

## 研究ノート

# 出生力変動の地域的分析 —産業別就業人口とエンゲル係数を中心として—

内野 澄子

### はじめに

日本人口の出生力は最近において新しい低下の段階にはいりつつあるように思われ、その変化を詳細に検討することは、将来人口の推計のためのみならず、社会経済的観点からも極めて重要である。

ここでは、地域の出生力変動やその格差の研究は、日本人口全体の出生力変動の分析のために特に必要であると考え、県別の標準化出生率を出生力指標としてとりあげ、これを県別の産業別就業者構成比（第1次、第2次、第3次に分類）ならびに県別のエンゲル係数との相関関係の変化の分析を行なった。産業別就業人口比は、一般にとりあげられる指標であるが、エンゲル係数を出生力との関係でとりあげられたことはなかった。

以上の分析においてえられた重要な知見は最近における地域（県）出生力に新しい変化が生じていることが示唆されたことである。

### I 産業別就業人口の割合からみた県別標準化出生率との相関関係

戦前については昭和5年、戦後については昭和25年以降昭和50年までの各国勢調査年次について、第1次産業就業人口、第2次産業就業人口、第3次産業就業人口のそれぞれの県別就業者割合と標準化出生率との相関関係の分析を行なった。表1および図1、図2、図3に示した各産業別就業人口割合と標準化出生率との各年次別相関図を参照されたい。

特に表1によって戦前から昭和50年までの相関係数の変化についてみると次のような3つの段階に区分することができる。

第1は、出生力と産業構造との間の古典的な相関関係であって、第1次産業就業人口の割合と高い順相関、第2次、第3次特に第3次産業就業人口の割合と高い負相関の関係を

表1 産業別就業者割合と標準化出生率との相関係数

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業
第一段階 { 昭和5年 昭和25年 昭和30年	0.620	-0.545	-0.613
	0.542	-0.508	-0.528
	0.554	-0.580	-0.468
第二段階 { 昭和35年 昭和40年 昭和45年	0.416	-0.390	-0.377
	0.135	-0.113	-0.210
	0.046	-0.223	0.210
第三段階 { 昭和50年	(0.170)	(-0.124)	(-0.177)
	0.313 (0.530)	-0.406 (-0.346)	0.019 (-0.418)

備考：昭和45年と50年の括弧内数値は沖縄県を除いたものである。

標準化出生率については、人口問題研究所研究資料第215号、昭和52年10月。

産業別就業者割合については、国勢調査結果を用いた。

示す段階である。これは、昭和5年と戦後の昭和30年までの期間に特徴的にみられる。このことは、戦前の特徴が昭和30年に至るまで強く維持されていたことを示唆している。

第2は、基本的には古典的な第1段階の特徴が急速に失われていく段階であって、昭和35年から45年までがほぼこの期間にあたる。第1次産業就業人口割合と標準化出生率との相関係数は昭和35年ではなおプラス0.416、第2次産業就業人口のそれはマイナス0.390、第3次産業就業人口のそれはマイナス0.377となおかなり高い値を示しているが、昭和45年には第1次産業就業人口の割合ではプラス0.046、第2次産業就業人口の割合ではマイナス0.223、第3次産業就業人口の割合ではマイナス0.210と低下し、特に第1次産業就業人口割合と標準化出生率との相関はほとんど消滅してしまっている。この時期は日本人口自体の出生率も急激な低下が進行した段階にあっており、農業、非農業による出生力格差がほとんどなくなったことを示唆している。

第3は、昭和45年から50年にかけてみられた特徴であって、これが第3段階の初期であるかどうかは現状においては断定することはできない。さらに、今後の明確な動向が利用できるようになるまで待たなければならない。しかし、ここで留意すべき点は、第2段階とは著しく異なった相関関係があらわれてきていることである。たとえば、第1次産業就業人口割合と標準化出生率との関係は、昭和45年のプラス0.046からいっきょにプラス0.313に増大している。沖縄県を除いたものでみると両者の関係は0.170から0.530へと高いプラスの相関に転じていることが注目される。他方第2次産業就業人口割合と標準化出生率との相関関係は昭和45年のマイナス0.223からマイナス0.406とかなり高まってきたことである。沖縄県を除いたばあいをみると若干値が低下するがほぼ同様な傾向を示している。第3次産業就業人口割合と標準化出生率との相関係数は昭和45年のマイナス0.210が昭和50年にはプラスに転換しているがわずかに0.019と著しく低く、相関関係がほとんどなくなっていることを示唆し

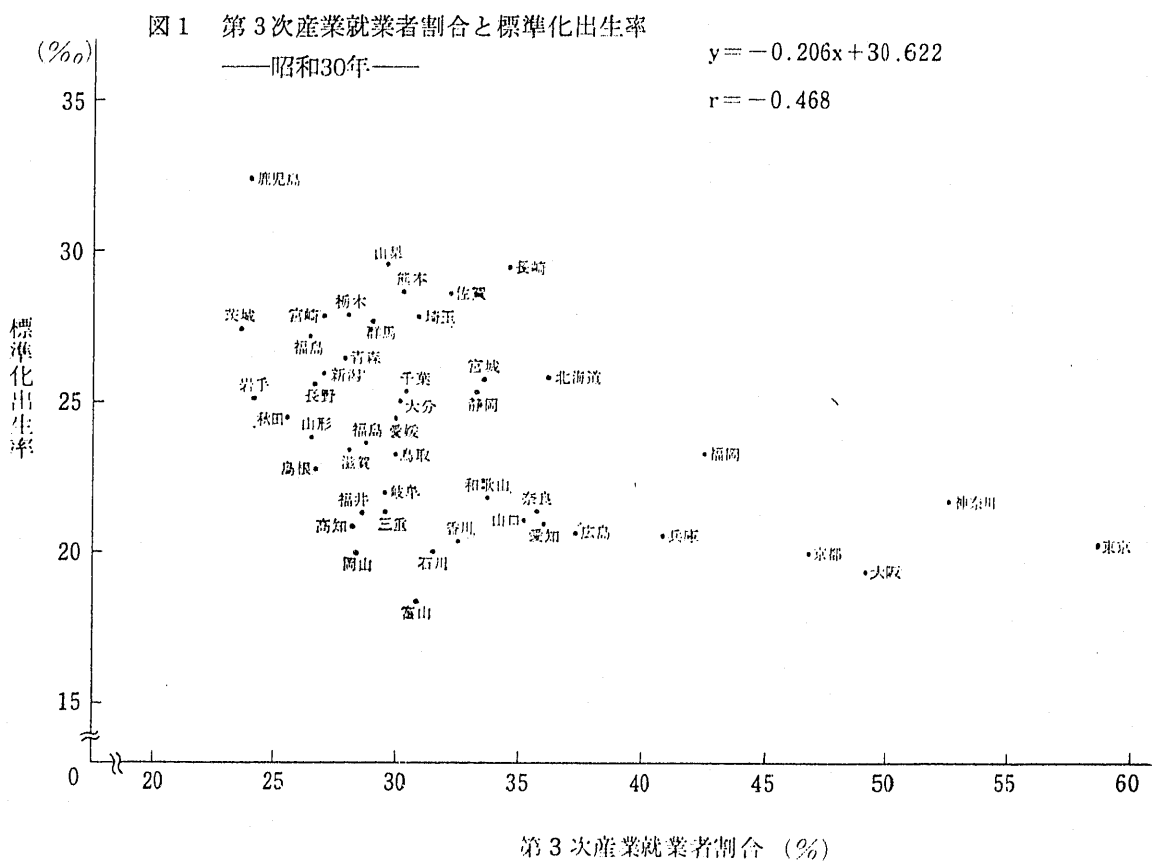


図2 第3次産業就業者割合と標準化出生率——昭和45年——

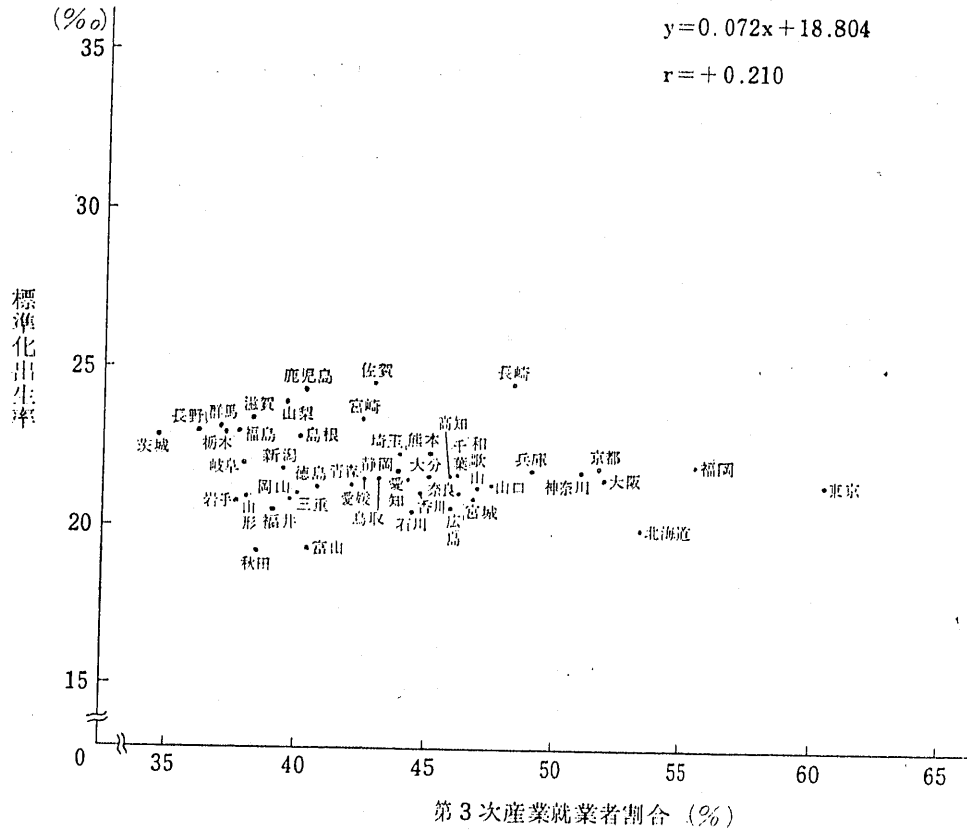
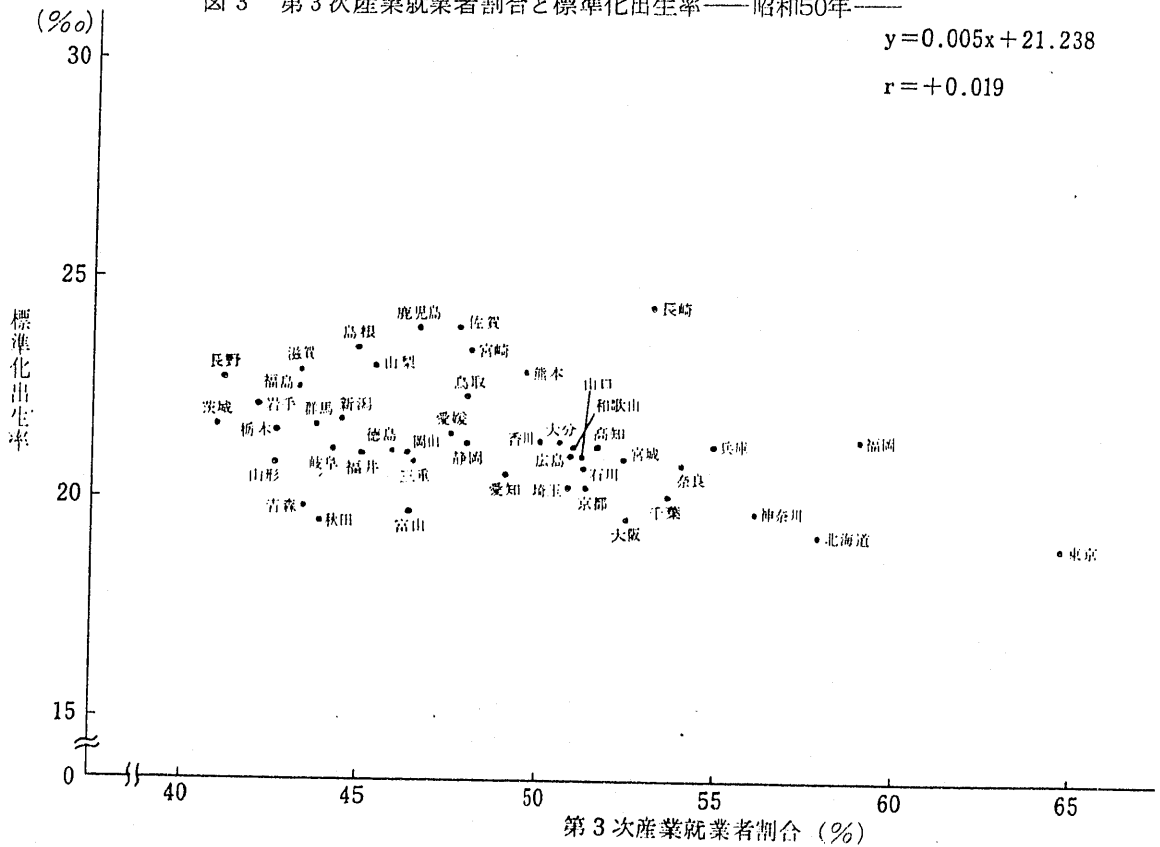


図3 第3次産業就業者割合と標準化出生率——昭和50年——

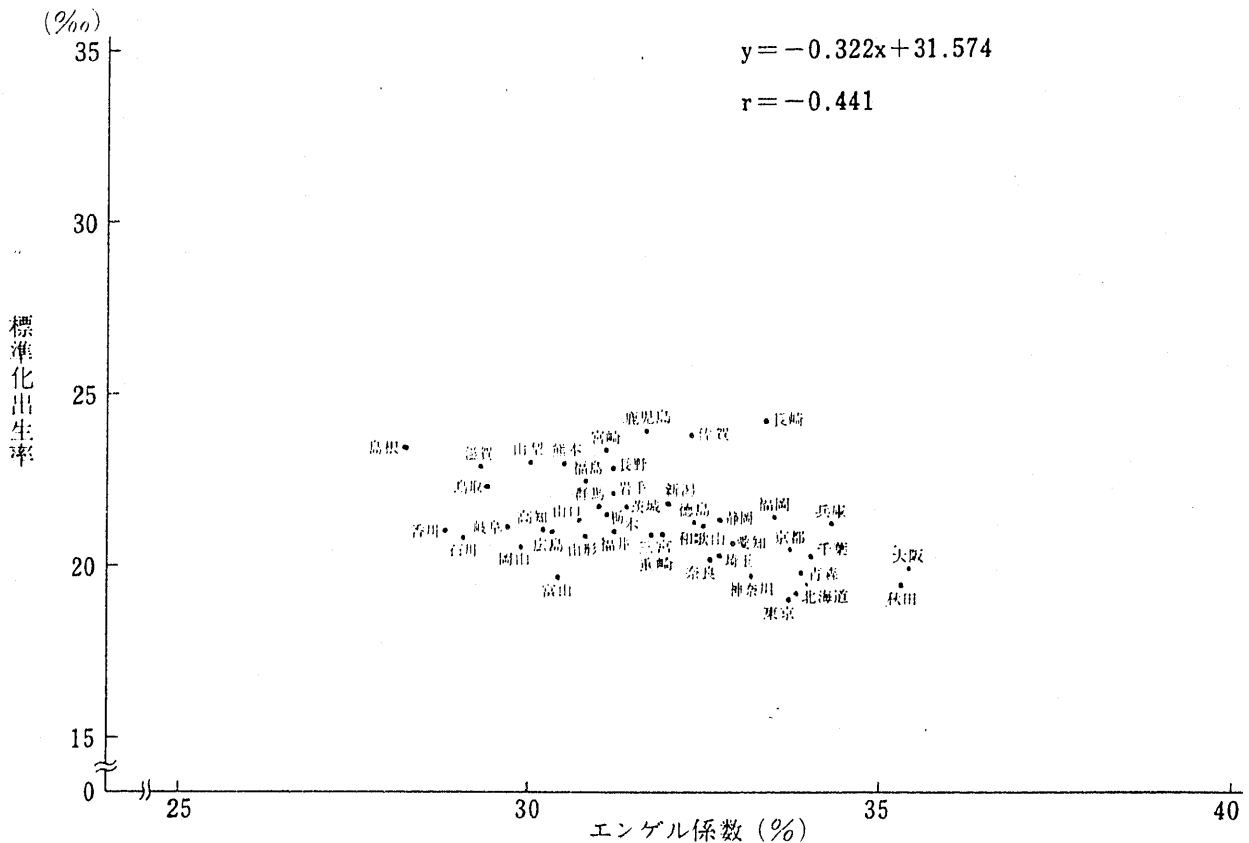


ている。しかし、沖縄県を除いた値でみると昭和45年のマイナス0.177からマイナス0.418へとかなり著しい負の相関関係の増大がみられる。この昭和50年のマイナスの相関係数はほぼ昭和30年のそれに近い水準である。それぞれの産業と出生力の相関係数は第1段階にみられた水準よりも低いにしても、第2段階とは異なって区別される特徴の発現として理解することができそうである。昭和48年以降の日本人口の出生力諸指標にあらわれてきた新しい低下傾向の過程における新しい地域的格差であるとも予想される。この点についてはさらに詳細な出生力の地域別分析が必要である。

## II エンゲル係数と標準化出生率との相関関係

エンゲル係数は消費支出における食料費支出の割合を示したものであるが、この係数は社会階層や職業、所得水準等の人口・社会・経済的属性によって強く影響される。その意味において出生力水準との関係も予想されるため、戦後の昭和34年、39年、44年、49年についてそれぞれの年次に近接している年次の県別標準化出生率との相関係数を算出してみた。昭和34年以降は日本人口の出生力が低水準に落ち着いた時期のものであって、それ以前の高出生力時代のものをも利用する必要がある。しかし、ここでは上述の如く、この4年次に限定して検討することを試みた。これらの相関係数についてみると、昭和34年、39年はプラス、44年はマイナスであるが、その値は極めて小さく、標準化出生率とエンゲル係数との間には少なくともこの時期に関する限り相関関係はなかったとみることができよう。しかし、興味ある点は昭和49年である。図4にみられるように相関係数はマイナス0.441とかなり高い負の相関を示していることである。いいかえれば、エンゲル係数の低い県では標準化出生率は高く、エンゲル係数の高い県では標準化出生率は低いということである。

図4 エンゲル係数と標準化出生率——昭和50年——



歴史的にはエンゲル係数が低い県は、都市化、工業化度の高い県であって、このような県では出生力が低い傾向がみられ、反対にエンゲル係数の高い県は農業県に多く、出生力が高いといった傾向がみられてきた。しかし、注目される点は、昭和49年におけるエンゲル係数は東京大都市圏や阪神大都市圏の都府県において高く、出生力は低くなっており、他方において多くの地方県ではエンゲル係数は低く、出生力が高いといった負の相関の傾向がみられることである。この点についてはエンゲル係数自体の地域的分析による検討が必要である。消費生活における食生活に対する態度と出生力との相関関係は、社会経済的属性の間接的な反映とも思われるが、さらに新しい資料と深い分析による検討が必要であり、このことは、出生力研究に新しい視野をもたらすことになると思われる。